

高等学校体育における 生徒の思考活動を取り入れた授業実践 —フラグフットボールを題材として—

学籍番号	249334
氏 名	田中陽介
主指導教員	鉄口宗弘
副指導教員	石川美久

1. 研究の背景と目的

高等学校学習指導要領においては、「主体的・対話的で深い学び」の実現が重視され、体育科においても、生徒が課題を発見し、仲間と協働しながら解決を図る学習過程の充実が求められている。しかし、現場の体育授業では、依然として技能の習得を中心とした指導が多く、生徒の思考や対話が十分に保障されていないという課題が指摘されている。

とりわけ球技領域では、運動技能の優劣が学習成果として表れやすく、運動が苦手な生徒が学習への有能感を得にくい傾向がある。そのため、生徒一人一人が役割をもち、思考や判断を通して学習に参加できる授業構造の構築が重要である。

そこで、作戦立案・実行・振り返り・改善という思考活動のサイクルを授業の中心に位置付けやすい教材としてフラグフットボールに着目した。フラグフットボールは非接触型で安全性が高く、戦術理解や役割分担、チーム内での対話が不可欠であるという特性をもつ。

よって本研究の目的は、高等学校体育において、生徒の思考活動を中心に据えたフラグフットボール授業を実践し、その教育的効果を体育授業に対する意識、運動有能感、ならびに協働的学習に関する自己評価の観点から検証することである。

2. 研究方法

本研究の対象は、大阪府内の高等学校に在籍する1年生男子38名であった。授業は全5時間で構成し、生徒がチームで作戦を考え、ゲームで実行し、その結果を振り返って改善するという学習過程を単元全体に位置付けた。

第1時では、競技のルール理解と作戦カードの作成を行い、第2時以降は少人数ゲームから正規人数のゲームへと段階的に発展させた。各時間において作戦会議や省察の時間を確保し、生徒同士の対話を通じた学習が成立するよう授業を設計した。教員は進行と安全管理を中心に関わり、戦術内容への直的な指示は極力控えた。

調査方法として、第1時実施前および第5時実施後に質問紙調査を実施した。体育授業に対する意識の測定には、高橋（2003）の「体育授業を観察評価する」に基づく尺度（できる・まもる・たのしむ・まなぶの4因子）を用いた。また、運動に対する心理的側面を把握するため、岡沢ら（1994）の運動有能感測定尺度（身体的有能さの認知・統制感・受容感の3因子）を用

いた。

さらに、第2時から第5時までの各授業終了後には、協働学習およびチーム活動に関する自己評価を学習カード（10項目・5件法）によって測定した。

3. 結果及び考察

体育授業評価の前後比較の結果、「できる」「たのしむ」「まなぶ」の3因子において、授業後の得点が有意に向上した。一方、「まもる」因子では有意な差は認められなかった。これらの結果は、思考活動を中心とした授業が、生徒の主体的な関与や学びの実感を高めたことを示している。特に「できる」の向上は、技能に左右されにくい役割分担や作戦遂行を通して、多様な形でチームに貢献できた経験が、生徒の自己評価を支えた結果であると考えられる。また、「まなぶ」の向上は、作戦と結果を結び付けて振り返る活動を継続的に行ったことで、体育授業が単なる運動実践ではなく、課題解決を伴う学習として認識されたためであると推察される。

運動有能感については、「身体的有能さの認知」「統制感」「受容感」のすべての因子で授業後に有意な向上が認められた。これは、生徒が自ら考えた作戦を実行し、その成果や失敗を仲間と共有しながら修正していく学習過程を通して、「自分の判断や工夫によって状況を変えられた」という統制感が高まったこと、さらに、助言や励ましを受ける場面が増えたことで、仲間に受け入れられているという受容感が強化されたためであると解釈できる。これらの心理的変容は、技能向上のみを目的とした授業では得られにくい成果であり、思考活動を伴う協働的学習の意義を示すものといえる。

学習カードによるチーム活動の自己評価は、単元の進行に伴って段階的に上昇し、第1時と第4時の比較では全項目で有意な差が認められた。とくに、作戦成功感や意見交流、助言、一体感に関する項目の向上は、チーム内の話し合いが形式的なものにとどまらず、課題解決を目的とした実質的な対話へと発展していったことを示している。学習カードは授業規律を測定するものではなく、協働的学習の質に対する生徒自身の認識を捉える尺度である。そのため、本結果は、思考活動を中心とした授業構造が、生徒同士の相互作用を活性化させ、協力して課題に取り組む学習段階への移行を促したことを反映したものと解釈できる。

4. 結論

本研究より、思考活動（作戦立案・実行・省察・改善）を中核に据えたフラッグフットボール授業は、高等学校体育において、生徒の主体性、学びの実感、運動有能感および協働的学習を促進する有効な授業モデルとなり得ることが示唆された。今後は、観察データや質的分析を加えることで、学習過程の変容をより多角的に検証することが課題である。